

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

インフォコム(4348)

コマツ(6301)

日本電産(6594)

タカラトミー(7867)

6P 投資のヒント

No.123  
2018.11.12  
調査情報部

# 今月の見通し

## ■イタリア発の欧州危機再燃か？

10月の株式市場は世界的に大きな調整を余儀なくされた。1987年10月のブラックマンデーや2008年10月のリーマン・ショックを想起させたが、システムチックな売りが下げに拍車をかけたようだ。今回の調整では景気循環のピークアウト感はあるものの、政策的色彩が濃く、過去に見られたような金融不安を背景とした調整とは違っていた。しかし、気がかりな問題も燻っており、米中間選挙の話題で陰に隠れていたイタリア財政問題が頭をもたげきそう。

イタリアでは今年5月に、ポピュリズム（大衆迎合主義）政党「五つ星運動」と反移民政策を唱える極右政党「同盟」の連立政権が発足し、従来の緊縮財政路線から転換、「財政赤字のGDP比を引き下げるためには積極財政によるGDP成長率の引き上げを目指す」という方針を掲げた。減税に加え、低所得層への最低所得補償など国民本位の政策で支持拡大を狙っている。こうした方針をもとにイタリア政府は2019年予算案を策定しEUに提出したが、EUは規律違反を指摘し、予算案の差し戻しと再提出を要求した。再提出の期限は今年13日だ。

イタリアの2017年の公的債務はGDP比131.8%とギリシャに次ぐ高さで、EUの上限目標の60%をはるかに超えている。2018年の財政赤字のGDP比は10月時点で1.8%、債務残高のGDP比は130.8%とみられているが、前政権の民主党政権では2019年の財政赤字のGDP比0.8%と債務残高のGDP比128.0%への低下を目指していた。現政権はこれを2.4%、130.0%に後退させる予算を提出したのだ。その前提となる2019年のGDP成長率は1.5%と、IMFやEUの見通しを大きく上回る楽観的な想定となっている。想定成長率に届かなければ当然、財政赤字や債務残高のGDP比は上昇する。欧州委員会はこれを予算差し戻しの根拠としている。

もし、イタリア政府が修正に応じなければ、年内に制裁に向けた手続きが始まる見通しだ。一部報道によれば、欧州委員会はイタリアに対して欧州安定メカニズム（ESM）にGDPの0.2%を無利子で預け入れる措置を取るといわれている。さらに来年2月頃とみられる期限までに債務削減が実行できなければGDPの0.2%の制裁金支払い、ないしはEU補助金の凍結、欧州委員会とECBによる財政の監視強化など、より厳しい制裁が科せられる可能性がある。

そうしたリスクを勘案してか、10月26日に米格付け大手のS&Pはイタリアの公的債務格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた（格付けは「BBB」に据え置き）。これに先立つ19日にはムーディーズが「Baa2」から「Baa3」への格下げ（見通しは「安定的」を継続）を発表している。イタリア国債の格下げは保有銀行の資産の毀損につながるから、金融システム不安に陥りやすい。実際、イタリアの長期債利回りや大手銀

行のCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）プレミアムは5月の連立政権発足後大きく上昇し、足元で一段と上昇している。イタリアのユーロ圏離脱が取りざたされた欧州危機の再燃とらないことを期待したい。

## ■10月中旬以降の相場は急落後、反転上昇

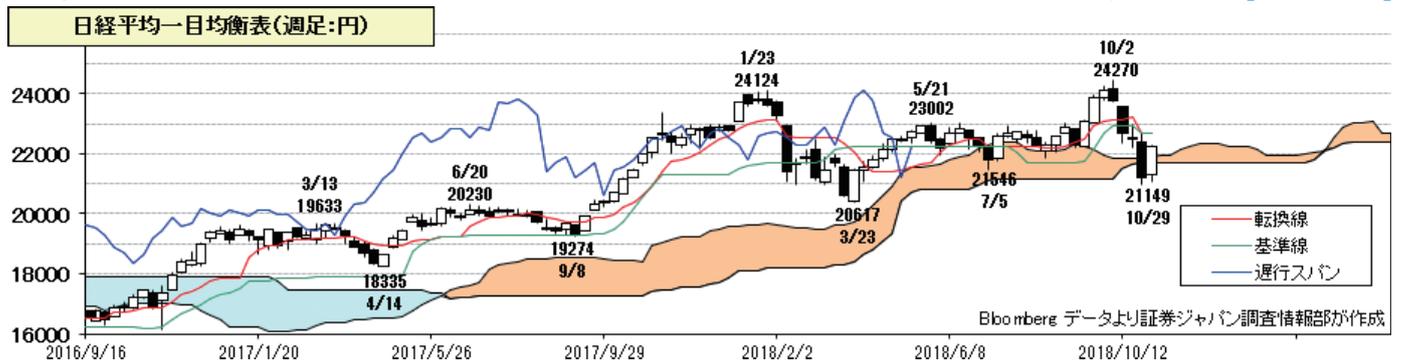
さて、10月中旬以降の東京株式市場は、急落の後、切り返す動きとなった。貿易摩擦による世界景気の減速懸念を背景に、米国株や上海株が急落すると、外国人投資家の売りがかさみ、日経平均は一時21000円台を割り込んだ。しかし、主力企業の業績好調や過度な警戒感の後退などから、戻り歩調となった。物色は9月期決算の発表を受けて選別物色が進んだが、セクター内でも明暗が分かれる形となった。米国市場は貿易摩擦懸念に加え、長期金利の上昇による景気への影響を警戒し売り優勢となったが、企業業績の好調や政策期待などから切り返す動きとなった。NYダウは10月29日に、900ドルを超える変動を見せたが、そこがターニングポイントとなった。為替市場でドル円は、景気減速を警戒したドル安が一巡すると、米長期金利の上昇を映してドルが再び買われ、1ドル113円台まで戻した。ユーロ円は、イタリア財政問題やブレグジットへの警戒感からユーロが軟調となり、一時1ユーロ126円台まで下落した。

## ■11月中旬以降の相場はしっかり展開に？

11月中旬以降の東京市場は、下値固めから、戻りを試す展開となろう。米中間選挙や決算発表などを通過し、外部環境の不透明感は徐々に後退するとみられる。季節的な外国人投資家の売りも一巡し、日本株の割安感から見直し買いも期待されよう。業績好調の主力銘柄に加え、調整十分の中小型株にも買いの手が広がる。米国市場は、経済指標を映した長期金利動向や原油価格動向を睨みつつも、米中首脳会談を受けての貿易摩擦懸念の後退、中間選挙後の政策や年末商戦への期待の高まりなどから、堅調な展開となろう。為替市場でドル円は、12月のFOMCでの利上げを織り込む形で、ドル強含みとなり、再び1ドル114円台を試す可能性がある。ユーロ円はイタリア情勢やブレグジットへの警戒感から、引き続きユーロ弱含みの展開となり、1ユーロ126円～131円の動きとなろう。

## ■24000円台を目指し、戻り歩調が続く

テクニカル面で日経平均は、52週線を下回り、週足一目均衡表の抵抗帯も一時大きく割り込んだが、その後回復した。月足では24か月線を維持し、同線の傾きも依然上昇中であることから、長期の上昇トレンドは崩れていないとみられる。当面は週足一目均衡表の抵抗帯上限（22072円：7日現在）や下限（21699円：同）が下値めどとなろう。一方、抵抗帯を上回って推移していれば、転換線（22710円：同、基準線も同値）への戻りを試す動きとなろう。さらに、遅行スパンが実体線を上回れば、中長期的に24000円台を再び目指す可能性もある。 【大谷 正之】



# 今月の視点

【図. 1】



## 大イベント通過

世界の株式市場は10月に入って想定外の急落となった。S&P 500は9月21日の高値から10月29日までの安値まで11.4%下落、TOPIXも10月2日の高値から26日の安値まで13.9%下落した。米中間選挙を控えた米中貿易戦争の激化、サウジ問題、英国のEU離脱交渉やイタリアの新年度予算など欧州に対する不透明感、大型IT企業に対する規制強化の動き等々、様々な不透明要因が重なったためだが、急落のきっかけとなったのは米長期金利の急騰(図1参照)だった。米経済指標が想定以上の好調を示すデータが相次いだ他、パウエルFRB議長が来年末までに中立金利を若干超える水準まで利上げを進める可能性があるとの発言を受け、米10年債利回りは7年5ヵ月ぶりの高値を付けた。マーケットは米景気が好調なのは十分理解するも、インフレ懸念がそれ程大きくないにもかかわらずFRBのタカ派的なスタンスに驚き、投資家の債券売りが加速したとみられる。米大型IT株を始めとした世界の株式にも機械的な売りが相次ぎ、投資家の不安心理が増幅し短期的な急落を招いたようだ。2月のVIXショックと似たような金融市場の動向だった。尤も、今回も急騰したVIX指数の高値は28.84(11日)にとどまり、2月6日の50.3に比べれば低水準であった。また、為替、すなわちドル円も2月に比べると比較的冷静な動きだったため、過度な悲観論は不要だろう。さて、6日に米中間選挙が行われ、上院は共和党、下院は民主党がそれぞれ過半数を獲得した。上下院ともに民主党が勝利、リスクオフ相場へという最悪のシナリオは回避できた。一方、上下院で共和党が勝利した場合は、一時リスクオン相場になるものの、トランプ大統領の強引な政策運営継続、大型インフラ投資・減税による金利急上昇による波乱相場の可能性もあったと考えている。ねじれ議会の方が寧ろマーケットにとって「無難」のようにみえる。いずれにせよ、米中間選挙という当面の大イベントを通過、投資家のセンチメントは緩やかに改善し、ボラティリティも徐々に低下するとみている。今後は、米中貿易戦争(今月末に予定されるトップ会談等に期待)、欧州情勢や世界の中央銀行の動向を睨みながらも、主にファンダメンタルズに視点が向かうと考えている。世界経済は中国を始めとした新興国経済の減速等からピークアウトした感があるものの、米国の好調、日本、欧州など先進国の堅調等から景気後退を意識するのはかなり先であろう。さて、業績下方修正リスクが直近まで意識された日本企業の決算発表。当社の集計の主な銘柄(3月期決算対象、時価総額で選別、7日発表分まで)によると、通期の営業利益を上方修正した銘柄数は下方修正した銘柄を上回っている。トヨタは為替前提を円安に見直したこと等から通期の営業利益計画を1000億円引き上げ、ソニーはゲーム&ネットワークサービスや半導体部門を見直して通期の営業利益計画を2000億円引き上げた。ソフトバンクはSVF(ビジョンファンド)が貢献して第2四

半期累計期間(上期)の営業利益は1兆4207億円とポジティブサプライズだった。また、ファンケルは、上期好調ながら通期の営業利益計画を据え置いた。自然災害の影響で7-9月期のインバウンド売上等が苦戦、下期計画を保守的に策定したようだが、10月以降はインバウンド売上が回復している模様だ。

## 「人生100年時代」その2

世界経済フォーラムは先月17日に140カ国・地域の競争力をランキングした報告書を発表した。前年まで9年連続トップだったスイスは4位に転落、代わって米国がビジネス環境や労働市場、金融市場の分野等で評価を受けて首位になった。日本は5位だったものの、健康分野で1位。健康、長寿、「人生100年時代」の日本。高齢化人口が益々増加する中、医療・介護サービス市場も拡大が見込まれるが、中でも長寿化による後期高齢者の比率の高まりから、介護市場の成長余地は大きそうだ。今回は介護、医療サービス等を手掛ける主な銘柄をピックアップ(図2参照)している。

【図. 2】

2150 ケアネット	医療従事者向け医療情報専門サイトによる医薬営業サービスが好調
2168 パソナG	介護等の福祉人材育成・派遣。仕事と介護の両立支援サービス等を提供
2175 エス・エム・エス	介護・医療業界の求人・人材紹介が順調。フィリピンにも基盤、アジア・中東を強化
2331 ALSOK	高齢者の屋内外でのみまもり機器、スタッフ駆付けサービス。高齢者住宅事業も拡充
2374 セントケアHD	訪問介護等が必要拡大。AIでケアプランを作成する企業に出資。関東から全国展開へ
2378 ルネサンス	リハビリに特化した通所介護施設「元氣ジム」、「リハビリセンター」を展開
2393 日本ケアサプライ	福祉用具レンタルが必要拡大。介護支援や物販のサイトも開設
2398 ツクイ	全国カバーの500箇所でのデイサービス。老人ホーム・高齢者向け住宅事業にも注力
2425 ケアサービス	通所介護に加え、訪問介護、高齢者向け住宅に注力。介護人材紹介事業を本格化
3360 シップヘルスケアHD	医療設備・機器販売は好調。M&A等で電子カルテ分野にも事業を拡大
3628 データホライゾン	1兆1000億円とされるポリファーマシーを削減する事業を自治体向けにも営業
3794 NDソフトウェア	介護・福祉施設用ソフトの更新需要が想定以上。医療関連分野への展開も視野に
3902 MDV	診療情報を医師で共有するサービス提供。バス等による乳がんの検診・受診に注力
3939 カナミックネットワーク	自治体、医師、介護事業者向けクラウドサービス提供。患者データも共有が可能
4204 積水化学	サービス付き高齢者向け住宅を展開。認知症対策事業にも参画、高齢者事業を強化
4350 メディカルシステムネットワーク	調剤薬局持株会社。ネットワーク加盟店は3200以上。デイサービス企業と業務提携
4681 リゾートトラスト	検診、医療スタッフによる会員制総合メディカル倶楽部等、メディカル事業が拡大
6034 MRT	オプティムと共同でスマホ、タブレットによる遠隔診療サービス「ポケットドクター」を展開
6062 チャームケア	近畿2施設譲渡し、首都圏における介護付き有料老人ホームに経営資源を集中
6095 メドピア	医師向け医学情報共有サービスのユーザー数増加。スギHDと業務提携し新事業も展開
6197 ソラスト	医療関連受託事業、介護事業ともに好調。人材投資を倍増し離職率も低下
7600 日本エム・ディ・エム	人工股関節・膝関節、人口骨等、整形外科器具販売が伸長。北米中心に海外も強化
7817 パラマウントベッド	センサーで検知し、空気を自動で調整して床ずれを防ぐエアマットレスを11月に販売
7840 フランスベッド	温度検知で離床を検知するシステムを11月に発売。介護保険適用のレンタルも用意
8630 SOMPO HD	傘下の介護事業4社を合併、人材難に対処。ITCやロボットも導入して介護業を育成
8729 ソニーFH	ソニー・ライフケアが介護付有料老人ホームの運営会社を傘下に持つ企業を子会社化
9262 シルバーライフ	高齢者向け配食サービスのFC新規加盟が増加。高齢者施設への食材販売等も好調
9470 学研	サービス付き高齢者向け住宅拡大。看護師向けeラーニング契約も増加
9783 ベネッセHD	入居型介護サービス・高齢者住宅等、介護・保育事業が伸長

各種報道等により証券ジャパン調査情報部 東 瑞輝 が作成

【増田 克実】

# 参考銘柄

## インフォコム (4348・JQ) 電子コミック事業好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2017. 3	417.68	47.76	48.54	32.61	119.28	25.00
連 2018. 3	457.74	58.29	59.82	46.40	169.70	38.00
連 2019. 3 日経予想	510.00	67.00	67.00	46.00	168.20	40.00

### ■電子コミック事業が好調に推移し上方修正を発表

通期の業績予想を上方修正。売上高は従来予想比 10.0 億円増額され前期比 11.4% 増の 510.0 億円、営業利益は従来予想比 2.0 億円増額され前期比 14.9% 増の 67.0 億円に上方修正された。セグメント別では、IT サービス事業の売上高が従来予想比 10.0 億円減額の 250.0 億円、営業利益が従来予想比 2.0 億円減額の 25.0 億円に下方修正された一方で、ネットビジネス事業の売上高が従来予想比 20.0 億円増の 260.0 億円、営業利益が従来予想比 4.0 億円増の 42.0 億円に上方修正された。IT サービス事業では、製薬企業向けの大型 SI 案件の期ズレによる減収要因があるものの、病院向けなどが堅調に推移する見通しで前期比では増収増益の見通しとなっている。ネットビジネス事業では、独占先行配信コンテンツの拡充やパーソナライズ化の拡大を実施し、電子コミック事業の大幅な増収増益を見込んでいる。一方で、下期にはレコメンド、サイトデザイン、キャンペーンなどのパーソナライズ化を拡大するためのデータ分析、AI 活用への先行投資を予定していることから、下期単体では利益率の低下を見込んでいる。

### ■パピレス社との業務提携の進展に期待

2018 年 3 月には電子コミック配信サイト「Renta!」を手掛けるパピレス社との資本業務提携を発表している。今後は海外展開、電子コミック作成業務、コンテンツの融通などでの協業が予想され、シナジー効果の創出が期待される。

【下田 広輝】



## コマツ (6301・東1) 北米市場、マイニング等が牽引役に

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2017. 3 SEC基準	18029.89	1740.97	1664.69	1133.81	120.26	58.00
連 2018. 3 SEC基準	25011.07	2715.81	2918.07	1964.10	208.25	84.00
連 2019. 3 日経予想 SEC基準	26620.00	3810.00	3620.00	2400.00	254.30	102.00

### ■エネルギー、インフラ投資好調

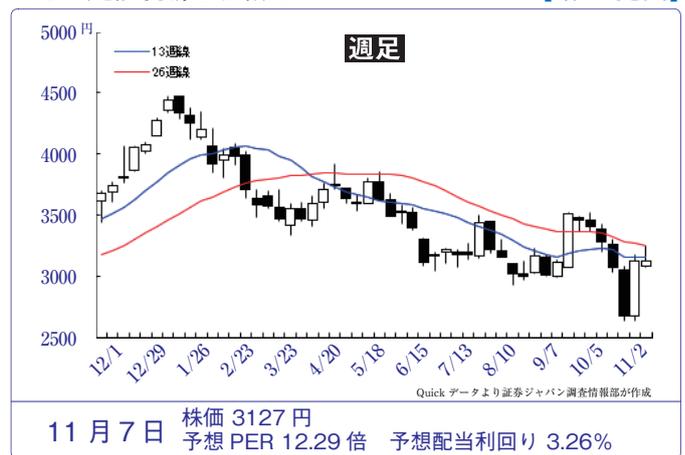
第2四半期累計期間(上期)の営業利益は前年同期比 80.2% 増の 2003 億円。主力事業の建設機械・車両部門では、昨年に新排出ガス規制に伴う駆け込み需要があった日本及び内戦等の影響があった中近東を除いた全ての地域で増収。特にエネルギー、インフラ関連の需要が旺盛な北米や鉱山機械の需要が好調なインドネシアをはじめとしたアジア、一般機械・鉱山機械ともに需要が増加したオセアニアの販売が好調だった。17年度に連結化したコマツマイニング(KMC)は部品、サービスの売上が大きく伸びた。利益面では、対ドルに対して円高によるマイナスがあったものの、販売増、KMC 買収に伴う一時費用の減少、値上げ効果が寄与した。また、産業機械他、リテールファイナンス部門も利益は前年比大幅な増加となった。

### ■通期計画を上方修正

通期の営業利益計画は 3810 億円と期初から 420 億円の上方修正。中国市場の減速はみられるが、エネルギー分野が好調に推移しそうな北米市場、マイニング等が業績拡大の牽引役となりそうだ。また下期はコストを多めに見積もっているとみられる他、為替前提も 1 ドル 105 円

(期初は 1 ドル 100 円) とやや保守的な印象。また、米中貿易戦争の影響が今後懸念されるものの、同社の中国の構成比は 5~6% 程度にまで低下している。なお、先月に開催された「シーテックジャパン 2018」においてスマートコンストラクションの未来を展示した。自動運転や遠隔操作の建機など、AI などで進化した ICT 建機による人のいない建設現場を目指している。

【増田 克実】



## 日本電産（6594・東1）大型投資を実施

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 3 IFRS基準	11993.11	1393.66	1413.13	1110.07	374.27	85.00
連 2018. 3 IFRS基準	14880.90	1676.37	1644.60	1314.34	443.94	95.00
連 2019. 3 日経予想 IFRS基準	16000.00	1950.00	1875.00	1470.00	499.50	105.00

### ■上期最高益更新

第2四半期累計期間（上期）の営業利益は前年同期比20.1%増の982億円と上期としては過去最高を更新した。外部環境の不透明感が増す中、第2四半期（7～9月：以下第2Q）は、車載及び家電・商業・産業用で第1四半期（4～6月：以下第1Q）比で減収になったものの、コスト削減効果が顕在化、第2Qの全社の売上高営業利益率は13.1%と第1Q比で1%改善。主要製品別の売上高営業利益率では、精密小型モータが15.6%⇒16.8%、車載が14.1%⇒16%、家電・商業・産業用が10.1%⇒10.6%とそれぞれ拡大した。通期の営業利益計画は1950億円と前回計画から据え置かれた。為替前提も1ドル100円、1ユーロ125円と変更しておらず、依然として保守的な計画とみられる。

### ■車載が成長の牽引役に

2020年度には売上高2兆円、売上高営業利益率15%を目指しているが、その牽引役となりそうなのが車載。パワートレイン、シャーシ、ボディー系など多彩なビジネス展開と精密小型モータで培った軽薄短小技術が強みとなっており、顧客からの信頼も高まっているようだ。足元では成長が見込めるEV及びPHEV用のトラクション用モータに対する引き合いが中国、欧州、日本勢から急増、大型投資を

実施して旺盛な需要に対応していく。なお、永守会長は決算説明会の席で、車載の売上高営業利益率を今後25～30%に引き上げることに自信を示した。また、同業他社が苦戦している減速機ビジネスについて、ロボットの需要拡大と同社のコスト競争力からみてチャンスが依然大きいとし、積極的な増産対応を続けていく方針。

【増田 克実】



## タカトミー（7867・東1）クリスマス商戦に期待

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 3	1676.61	77.44	78.23	53.72	61.88	10.00
連 2018. 3	1773.66	131.99	124.20	79.62	84.74	14.00
連 2019. 3 日経予想	1785.00	135.00	135.00	85.00	89.30	14.00

### ■上方修正を発表

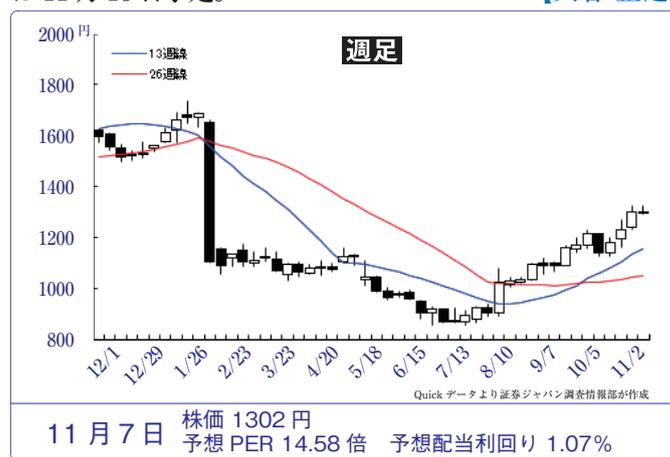
第1四半期（4～6月）業績は売上高が前年同期比0.4%減の383.1億円、営業利益が同8.9%減の16.7億円となった。国内は定番の『リカちゃん』の関連商材が好調だったことに加え、『プラレール』はテレビアニメ『新幹線変形ロボ シンカリオン』の関連商品が堅調だった。また、トレーディングカードゲーム『デュエル・マスターズ』も人気だったほか、『ベイブレードバースト』の海外向け輸出が好調だった。利益面では、営業利益はプロダクトミックス改善などが寄与したものの、前年同期には届かなかった。一方、経常利益は為替差益などにより、第1四半期としては過去最高となった。会社側では10月26日に中間および通期の業績見通しの上方修正を発表した。『リカちゃん』や『プラレール』など定番商品の好調に加え、『デュエル・マスターズ』や『ベイブレードバースト』も堅調に推移した。さらに、ガールズ商材のサプライズドール『L.O.L. サプライズ!』も人気化している。中間期見込みは売上高が従来計画比15億円増の885億円（前年同期比0.6%増）、営業利益が同13億円増の68億円（同3.4%増）に修正した。

### ■『トミカ4D』を発売

通期は売上高が同65億円増の1785億円（前年比0.6%

増）、営業利益が同35億円増の135億円（同2.2%増）。中間、通期とも減収減益見通しから、一転増収増益見通しに転じた。さらに、「日本おもちゃ大賞2018」（共遊玩具部門）で大賞を受賞した『トミカ4D』（1台1600円）が発売された。従来サイズの『トミカ』にエンジン音や振動機構を搭載したもので、クリスマス商戦では人気化しそうだ。決算発表は11月13日予定。

【大谷 正之】



# 投資のヒント

## 日経平均採用で12カ月・24カ月の両移動平均線の上に位置する主な銘柄群

日経平均は、月足で見た24カ月移動平均線（以下 MA）にサポートされる形で切り返し、現状では12カ月 MA が位置する22500円付近での攻防となっている。反面日経平均採用の個別銘柄では、225銘柄中59銘柄が7日時点で12カ月・24カ月の両 MA の上位に位置し、上昇トレンドが継続している。業績堅調な銘柄が散見され注目したい。【野坂 晃一】

表. 日経平均採用で12カ月・24カ月の両移動平均線の上に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	12 カ月乖離 率 (%)	24 カ月乖離 率 (%)
8028	ユニファミマ	14300	45.2	3.2	0.88	134.3	0.03	37.08	67.70
4506	大日本住友	2829	32.1	2.28	0.7	-35.2	0.41	32.37	47.02
8729	ソニーFH	2651	20.9	1.88	2.35	24.2	0.23	21.51	31.44
4523	エーザイ	9894	46.8	4.5	1.51	18.2	2	20.96	38.79
9983	ファストリ	60450	37.3	7.14	0.79	11.3	0.19	20.45	39.52
8267	イオン	2663.5	64	1.99	1.27	12.3	0.28	19.05	36.04
5901	洋缶HD	2293	23.5	0.68	0.61	6	0.07	17.79	18.75
4507	塩野義	7302	19.3	3.56	1.2	7.1	2.71	17.23	20.77
4021	日産化	5780	28.6	4.74	1.41	10.7	0.24	15.22	30.76
2801	キッコマン	6020	45.3	4.31	0.66	0.6	0.19	14.79	36.31
9008	京王	6030	28.6	2.01	0.82	5.8	0.02	12.75	20.67
1332	日水	680	13.2	1.45	1.17	-5.4	0.64	12.60	12.89
9503	関西電	1724.5	11	1.01	2.89	-7.9	0.66	12.07	16.07
4519	中外薬	6770	48.1	5.01	0.91	-9.3	1.16	11.26	30.62
6701	NEC	3430	35.6	1.01	1.16	-42.5	1	9.25	13.47
6976	太陽誘電	2610	19.5	1.89	0.76	19.2	6.52	8.64	29.87
2768	双日	409	7.2	0.82	3.66	5.8	8.52	8.27	21.89
4568	第一三共	4283	50.4	2.22	1.63	-3.7	1.59	7.29	31.30
6758	ソニー	6105	10.9	2.3	0.49	39.5	12.03	6.96	25.03
4324	電通	5410	19.1	1.43	1.66	-26.5	1.81	6.94	3.39
1333	マルハニチロ	4070	12.5	1.77	0.98	-3.3	0.27	6.57	15.74
9613	NTTデータ	1388	21.6	2.12	1.22	-	2.37	6.39	11.96
6841	横河電	2335	24.4	2.29	1.28	8	0.78	5.96	15.35
8252	丸井G	2421	21.9	1.92	1.94	11	0.77	5.94	23.71
8630	SOMPO	4816	8.5	0.98	2.69	104.4	0.29	5.90	9.41
3099	三越伊勢丹	1390	41.6	0.93	0.86	9.8	0.44	5.62	9.71
4543	テルモ	6350	29	3.8	0.85	1.3	1.23	5.13	22.26
4901	富士フイルム	4773	15.4	0.94	1.67	3.6	4.51	5.07	7.89
9735	セコム	8917	23.4	2.03	1.85	-8.2	0.64	4.51	6.16
7912	大日印	2545	27.4	0.71	2.51	2	1.23	4.51	3.53
3382	セブン&アイ	4928	20.7	1.76	1.92	4.5	1.09	4.46	6.83
5301	東海力	1913	5.5	2.51	1.25	462.3	1.98	4.17	51.45
8766	東京海上	5425	12.1	1.05	3.31	30.5	1.52	4.11	9.44
6857	アドテクト	2474	10.4	2.66	3.03	124.4	4.52	3.62	10.91
4704	トレンド	6710	32.8	5.52	2.38	10.2	0.6	3.38	14.13
8795	T&D	1848	14.3	0.99	2.16	-0.3	0.4	3.26	7.28
2531	宝HLD	1402	27.9	1.98	1.28	11.3	0.28	3.21	12.60
4004	昭電工	5150	6.6	1.82	1.74	161.1	7.38	3.13	34.99
7013	IHI	3960	19	1.73	1.51	203.4	0.79	3.10	5.99
4578	大塚HD	5488	25.8	1.72	1.82	41.7	2.14	2.89	7.25
7951	ヤマハ	5250	23.8	2.34	1.14	11.7	2.69	2.33	19.34
7752	リコー	1116	14.9	0.84	1.79	-	0.61	2.10	6.55
4911	資生堂	7509	44.7	6.61	0.53	36.9	3.34	2.01	34.31
6098	リクルート	3016	32.9	5.76	0.89	5.4	3.54	1.65	20.10
4151	協和キリン	2235	23.5	1.89	1.34	27.1	0.75	1.58	9.61
8309	三井住友トラ	4554	10.4	0.65	2.85	20.3	1.45	1.50	6.88
5202	板硝子	1037	7.8	1	2.89	8.2	8.19	0.74	8.35
8002	丸紅	867	6.5	0.74	3.92	5.9	3.68	0.74	10.07
8830	住友不	4028	14.6	1.64	0.71	4.4	3.12	0.27	10.22
8058	三菱商	3111	7.7	0.86	4.01	15.7	10.13	0.20	11.06
4503	アステラス	1678.5	16.5	2.51	2.26	8.2	1.41	0.02	6.99

※指標は11/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年11月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年11月8日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

## つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776

### ■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3  
電話 04 (7147) 2001

### ■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5  
神楽坂1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 2215

### ■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン